



## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月11日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東  
 コード番号 6785 URL https://www.suzukinet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本間 浩正 TEL 026-251-2600  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 2020年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	28,126	5.9	1,734	1.2	1,473	△13.9	1,236	37.9
2019年6月期	26,557	△2.0	1,714	△21.8	1,711	△22.4	897	△23.8

(注) 包括利益 2020年6月期 1,215百万円 (27.4%) 2019年6月期 954百万円 (△21.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	85.98	—	7.4	6.0	6.2
2019年6月期	62.36	—	5.6	7.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	24,787	17,491	69.1	1,190.32
2019年6月期	24,531	16,649	66.3	1,131.29

(参考) 自己資本 2020年6月期 17,123百万円 2019年6月期 16,274百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	2,341	△1,550	△839	2,072
2019年6月期	3,530	△4,126	△565	1,885

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	158	17.6	1.0
2020年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	158	12.8	0.9
2021年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年6月期の配当予想については未定としております。配当予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

2021年6月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点において適正かつ合理的に算定することが困難なことから、未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	14,390,000株	2019年6月期	14,390,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期	4,486株	2019年6月期	4,457株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	14,385,525株	2019年6月期	14,385,549株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	17,570	5.5	1,032	△5.5	1,409	△5.5	1,466	109.2
2019年6月期	16,649	△9.4	1,092	△39.3	1,492	△26.9	700	△42.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	101.92	—
2019年6月期	48.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年6月期	21,572	17,048	17,048	17,048	79.0	1,185.15	1,185.15	
2019年6月期	20,576	15,988	15,988	15,988	77.7	1,111.39	1,111.39	

(参考) 自己資本 2020年6月期 17,048百万円 2019年6月期 15,988百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響により後退していた景気が、内需の牽引により緩やかな回復軌道に復帰する兆しがありましたが、年明け以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により景気は急速に悪化しました。

海外におきましては、米中貿易摩擦に沈静化の兆しが表れてきたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により各国の経済活動が急激に減速しました。感染収束の時期については見通しが立たない状況が続いており、先行き不透明感が強まっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン市場全体に停滞感があつたものの、部品需要は底堅いものがありました。一方、自動車業界においては新型コロナウイルス感染症の拡大により各国で工場を操業停止にするなどの影響により、自動車電装部品の需要は4月以降大きく下振れました。また、医療器具については堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、部品生産効率の向上を目的とした無人化設備の導入や、高精度の品質維持を実現するための当社独自の金型技術の深堀など、部門の枠を超えた総合技術で、収益の向上に努めてまいりました。また当社ビジネスの基盤強化および事業拡大に向けた成長領域への投資を積極的に行ってまいりました。

この結果、当期連結会計年度の業績は、売上高281億2千6百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は17億3千4百万円（同1.2%増）となり、営業外費用で為替差損2億7千4百万円を計上し、経常利益は14億7千3百万円（同13.9%減）、特別利益で投資有価証券売却益7億5千2百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は12億3千6百万円（同37.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 金型

電子機器向け金型、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型は、前半低調だったスマートフォン部品用金型の受注が上向きとなり、自動車電装向け金型は堅調に推移しました。また高い生産効率を維持したことで増益となりました。

その結果、売上高は15億5千3百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は3億3百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

#### 部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品はスマートフォン関連部品の需要が増加して好調に推移しましたが、自動車電装向け部品は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で4月以降の受注が大幅に減少しました。

その結果、売上高は210億8千万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は17億2千2百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

#### 機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は半導体関連装置や車載関連装置などが堅調に推移し、医療器具も市場の高い需要を背景に計画を上回る受注となりました。

その結果、売上高は54億8千2百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は6億6千8百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### その他

賃貸事業、売電事業を行っております。

売上高は1千1百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は4千8百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は102億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が3億2千2百万円、現金及び預金が1億9千3百万円減少したことと、未収入金が2億5百万円増加したことによるものであります。固定資産は145億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円増加しました。これは主に有形固定資産が8億5千7百万円増加したことと、投資有価証券が5億2千6百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は55億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円減少しました。これは主に買掛金が5億2千4百万円減少したことと、未払法人税等が2億1千2百万円増加したことによるものであります。固定負債は17億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円減少しました。これは主に長期借入金金が4億4百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は174億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千2百万円増加しました。これは利益剰余金が10億7千8百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が2億4千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.1%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加し、20億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億4千1百万円（前年同期比33.7%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益22億1千4百万円、減価償却費19億7千4百万円による資金の増加、および投資有価証券売却益7億5千2百万円、仕入債務の減少5億1千4百万円による資金の減少であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億5千万円（前年同期比62.4%減）となりました。主な要因は、部品事業の工場増築工事、生産設備等の有形固定資産の取得による支出28億3千1百万円による資金の減少、および投資有価証券の売却による収入9億5千万円による資金の増加であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億3千9百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億1千5百万円、非支配株主への配当金の支払額2億1千5百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化した場合、当社グループを取り巻く事業環境が急激に悪化することが予想され、予断を許さない状況が続くと思われれます。

部品セグメントにおいては、電子部品の主力であるスマートフォン関連部品の需要は底堅く推移してきたものの、世界市場は縮小化しております。次世代通信規格5Gに対応する製品が需要の喚起につながるという見方もありますが、同感染症の拡大により5Gへの移行が遅れることが懸念され楽観的な見通しができない状況になっております。また、自動車電装部品については4月以降需要が下振れしましたが、今後段階的には回復していくと思われるものの、世界の自動車販売台数が同感染症拡大前の水準に回復するまでにどの程度時間を要するか不透明となっております。さらに、自動車産業における設備投資が消極的になることで、金型セグメントの自動車関連部品の金型販売や、機械器具セグメントの自動車関連装置の需要が減速することを懸念しております。

このような状況を踏まえまして、新型コロナウイルス感染症の拡大収束時期や影響の度合いなど、現時点において適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年6月期の連結業績予想につきましては未定とし、業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。また、2021年6月期配当予想につきましても業績予想と同時に公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,383	2,360,028
受取手形及び売掛金	4,788,186	4,465,330
商品及び製品	320,795	331,379
仕掛品	1,224,323	1,339,579
原材料及び貯蔵品	1,295,107	1,322,949
その他	260,066	407,884
流動資産合計	10,441,863	10,227,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,462,228	13,886,965
減価償却累計額	△6,553,243	△6,906,905
建物及び構築物（純額）	4,908,985	6,980,059
機械装置及び運搬具	14,963,099	15,800,686
減価償却累計額	△11,421,044	△11,766,124
機械装置及び運搬具（純額）	3,542,055	4,034,562
土地	1,423,475	1,394,439
建設仮勘定	1,794,370	104,456
その他	4,113,194	4,650,393
減価償却累計額	△3,594,130	△4,118,096
その他（純額）	519,063	532,296
有形固定資産合計	12,187,951	13,045,815
無形固定資産		
ソフトウェア	111,923	97,772
その他	2,850	2,850
無形固定資産合計	114,774	100,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,281	883,458
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	13,958	3,723
繰延税金資産	206,451	369,575
会員権	29,609	29,581
その他	122,857	124,453
貸倒引当金	△1,136	△1,136
投資その他の資産合計	1,786,481	1,414,117
固定資産合計	14,089,207	14,560,556
資産合計	24,531,070	24,787,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,852,206	2,328,140
短期借入金	1,303,111	1,237,202
1年内返済予定の長期借入金	415,272	404,552
未払金	389,430	488,443
未払法人税等	294,532	507,386
未払消費税等	25,429	55,276
賞与引当金	100,167	105,827
役員賞与引当金	27,900	56,100
その他	357,136	348,770
流動負債合計	5,765,188	5,531,698
固定負債		
長期借入金	792,302	387,750
長期未払金	410,256	429,680
退職給付に係る負債	913,856	947,025
固定負債合計	2,116,414	1,764,455
負債合計	7,881,602	7,296,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,437,470	2,437,470
資本剰余金	2,248,512	2,248,512
利益剰余金	11,002,236	12,080,891
自己株式	△1,226	△1,249
株主資本合計	15,686,992	16,765,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551,492	304,494
為替換算調整勘定	64,234	66,397
退職給付に係る調整累計額	△28,528	△13,209
その他の包括利益累計額合計	587,198	357,682
非支配株主持分	375,277	368,246
純資産合計	16,649,468	17,491,553
負債純資産合計	24,531,070	24,787,707



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	26,557,072	28,126,973
売上原価	22,875,433	24,408,739
売上総利益	3,681,639	3,718,234
販売費及び一般管理費	1,966,856	1,983,252
営業利益	1,714,782	1,734,981
営業外収益		
受取利息	12,149	9,434
受取配当金	29,958	23,615
受取賃貸料	7,650	7,973
スクラップ売却益	8,816	5,860
その他	29,131	8,803
営業外収益合計	87,706	55,687
営業外費用		
支払利息	36,845	40,758
為替差損	50,091	274,175
株式交付費	1,603	—
その他	2,364	2,352
営業外費用合計	90,904	317,286
経常利益	1,711,583	1,473,382
特別利益		
固定資産売却益	4,778	2,054
投資有価証券売却益	24,094	752,341
特別利益合計	28,873	754,396
特別損失		
固定資産売却損	4,261	10,794
固定資産除却損	1,008	1,029
投資有価証券売却損	1,650	—
投資有価証券評価損	—	1,431
特別損失合計	6,920	13,256
税金等調整前当期純利益	1,733,537	2,214,522
法人税、住民税及び事業税	650,665	835,661
法人税等調整額	△30,682	△62,287
法人税等合計	619,983	773,373
当期純利益	1,113,553	1,441,149
非支配株主に帰属する当期純利益	216,501	204,253
親会社株主に帰属する当期純利益	897,052	1,236,895

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	1,113,553	1,441,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177,761	△246,997
為替換算調整勘定	△10,588	6,046
退職給付に係る調整額	29,171	15,260
その他の包括利益合計	△159,178	△225,690
包括利益	954,375	1,215,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739,747	1,007,379
非支配株主に係る包括利益	214,627	208,078

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,437,470	2,256,578	10,292,196	△1,185	14,985,059
当期変動額					
剰余金の配当			△187,012		△187,012
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8,066			△8,066
親会社株主に帰属する当期純利益			897,052		897,052
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,066	710,039	△40	701,932
当期末残高	2,437,470	2,248,512	11,002,236	△1,226	15,686,992

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	729,254	72,890	△57,641	744,503	346,151	16,075,714
当期変動額						
剰余金の配当						△187,012
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△8,066
親会社株主に帰属する当期純利益						897,052
自己株式の取得						△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177,761	△8,655	29,112	△157,304	29,126	△128,177
当期変動額合計	△177,761	△8,655	29,112	△157,304	29,126	573,754
当期末残高	551,492	64,234	△28,528	587,198	375,277	16,649,468

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,437,470	2,248,512	11,002,236	△1,226	15,686,992
当期変動額					
剰余金の配当			△158,240		△158,240
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,236,895		1,236,895
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,078,655	△22	1,078,632
当期末残高	2,437,470	2,248,512	12,080,891	△1,249	16,765,624

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	551,492	64,234	△28,528	587,198	375,277	16,649,468
当期変動額						
剰余金の配当						△158,240
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,236,895
自己株式の取得						△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246,997	2,162	15,318	△229,516	△7,031	△236,547
当期変動額合計	△246,997	2,162	15,318	△229,516	△7,031	842,084
当期末残高	304,494	66,397	△13,209	357,682	368,246	17,491,553

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,733,537	2,214,522
減価償却費	1,625,157	1,974,520
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,298	5,919
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	28,200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	69,086	59,753
受取利息及び受取配当金	△42,108	△33,050
支払利息	36,845	40,758
有形固定資産売却損益（△は益）	△516	8,740
有形固定資産除却損	1,008	823
投資有価証券評価損益（△は益）	—	1,431
売上債権の増減額（△は増加）	660,395	304,577
投資有価証券売却損益（△は益）	△22,444	△752,341
たな卸資産の増減額（△は増加）	△200,919	△192,302
その他の流動資産の増減額（△は増加）	40,423	△165,692
仕入債務の増減額（△は減少）	447,543	△514,305
未払消費税等の増減額（△は減少）	22,296	31,038
その他の流動負債の増減額（△は減少）	108,634	△30,913
その他	△46,396	25
小計	4,430,244	2,981,705
利息及び配当金の受取額	41,780	33,152
利息の支払額	△36,202	△40,873
法人税等の支払額	△905,592	△632,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,530,229	2,341,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,547,937	△287,950
定期預金の払戻による収入	1,167,910	667,929
有形固定資産の取得による支出	△3,703,746	△2,831,725
有形固定資産の売却による収入	13,230	5,250
無形固定資産の取得による支出	△61,665	△22,940
長期前払費用の取得による支出	△6,482	△259
投資有価証券の取得による支出	△33,620	△27,657
投資有価証券の売却による収入	37,840	950,302
その他	7,719	△3,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,126,752</b>	<b>△1,550,963</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,420	△51,158
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△501,214	△415,272
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,736	—
非支配株主からの払込みによる収入	39,200	—
自己株式の取得による支出	△40	△22
配当金の支払額	△186,932	△157,904
非支配株主への配当金の支払額	△219,030	△215,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△565,333</b>	<b>△839,468</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,204	235,525
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△1,110,652</b>	<b>186,623</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,105	1,885,453
現金及び現金同等物の期末残高	1,885,453	2,072,077

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

S &amp; S コンポーネンツ(株)

S &amp; S アドバンステクノロジー(株)

エスメディカル(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

PT. SUGINDO INTERNATIONAL

PT. GLOBAL TEKNINDO BERKATAMA

上記のうち、エスメディカル(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司、PT. SUGINDO

INTERNATIONAL、PT. GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ②たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

その他 2～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③長期前払費用  
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染症拡大は、当社グループの主に自動車電装向け部品に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することが極めて困難なことから、現時点で入手可能な外部情報等を踏まえて、2021年6月期において段階的に回復していくとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社（連結子会社7社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「機械器具」の3つを報告セグメントとしております。「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,594,224	20,054,548	4,897,094	26,545,867	11,204	26,557,072	—	26,557,072
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	805,492	△551,800	84,071	337,762	77,790	415,552	△415,552	—
計	2,399,716	19,502,748	4,981,165	26,883,630	88,994	26,972,625	△415,552	26,557,072
セグメント利益	248,285	1,857,492	659,733	2,765,512	43,102	2,808,614	△1,093,832	1,714,782
セグメント資産	2,348,117	16,103,297	3,374,834	21,826,250	637,423	22,463,673	2,067,397	24,531,070
その他の項目								
減価償却費	170,233	1,319,161	80,757	1,570,151	33,971	1,604,122	21,036	1,625,159
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	152,688	2,765,523	809,699	3,727,911	2,653	3,730,564	26,816	3,757,381

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,093,832千円には、セグメント間取引消去5,917千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089,510千円、棚卸資産の調整額27,672千円及びその他の影響額△37,911千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,067,397千円には、セグメント間取引消去△3,591,815千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,659,213千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額21,036千円は、セグメント間取引消去△59,017千円、各報告セグメントに配分していない全社費用80,054千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,816千円は、セグメント間取引消去△55,713千円、各報告セグメントに配分していない全社資産82,530千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社管理部門に係る資産と研究開発用資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,553,417	21,080,063	5,482,355	28,115,836	11,136	28,126,973	—	28,126,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	941,198	△1,099,012	420,839	263,025	108,300	371,325	△371,325	—
計	2,494,615	19,981,051	5,903,195	28,378,862	119,436	28,498,299	△371,325	28,126,973
セグメント利益	303,682	1,722,357	668,309	2,694,349	48,611	2,742,960	△1,007,979	1,734,981
セグメント資産	2,249,225	15,632,206	3,365,289	21,246,721	1,374,483	22,621,205	2,166,502	24,787,707
その他の項目								
減価償却費	161,265	1,620,675	104,591	1,886,533	58,638	1,945,171	29,348	1,974,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,377	2,177,190	63,728	2,387,296	741,972	3,129,268	5,424	3,134,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,007,979千円には、セグメント間取引消去△4,910千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,064,379千円、棚卸資産の調整額29,261千円及びその他の影響額32,049千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,166,502千円には、セグメント間取引消去△3,465,878千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,632,380千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額29,348千円は、セグメント間取引消去△48,754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用78,103千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,424千円は、セグメント間取引消去△30,157千円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,582千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社管理部門に係る資産と研究開発用資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）	当連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）
1株当たり純資産額	1,131.29円	1,190.32円
1株当たり当期純利益金額	62.36円	85.98円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）	当連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	897,052	1,236,895
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	897,052	1,236,895
期中平均株式数（株）	14,385,549	14,385,525

## （重要な後発事象）

## （譲渡制限付株式報酬制度の導入）

当社は、令和2年8月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を令和2年9月25日開催予定の第51期定時株主総会に付議することといたしました。詳細につきましては、本日（令和2年8月11日）付にて公表いたしました「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者及び代表取締役の変動

該当事項は有りません。

###### ②新任取締役候補

該当事項は有りません。

###### ③新任監査等委員候補

該当事項は有りません。

###### ④新任補欠監査等委員候補

該当事項は有りません。

###### ⑤退任予定取締役

該当事項は有りません。

###### ⑥退任予定監査等委員

該当事項は有りません。

###### ⑦昇格予定取締役

該当事項は有りません。

###### ⑧役職の移動

該当事項は有りません。